参考資料

2022年7月14日

長野労働局
局長　小野寺　喜一　様

長野労働局
長野労収雇均0714第1号
4. 7. 14

長野県労働組合連合会（県労連）
議　長　　細尾　俊彦

最低賃金の引き上げ、労働行政の充実に関する要請

日頃から、県内労働者の権利擁護・雇用確保・労働者の地位向上などに、ご尽力いただいていることに敬意を表します。

収束の見えないコロナ禍と物価高騰のもとで、貧困と格差がさらに広がっています。

コロナの感染拡大が始まった2020年以降、世界各国は最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、経済危機を克服してきました。しかし、日本は不安定雇用の拡大、賃金の抑制で企業利益の拡大をすすめました。その結果、国民の貧困化がすすみ、経済の停滞が続いています。コロナ禍を克服し、日本経済の回復をすすめるためには、ＧＤＰの６割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要です。

全労連などが取り組んでいる「最低生計費試算調査」によると、若者が単身で人間らしく暮すために必要な生活費は月額24万円以上、時間額にすると1500円以上（月150時間）で、都市も地方も大きな差はありません（長野市1699円、東京都北区1664円：2020年実施）。しかし、最低賃金額は最高（東京）の1041円と最低（高知・沖縄）の820円では221円もの差があります。長野県の2021年の改定による地域別最低賃金は、877円です。1日8時間、週40時間働いたとしても、月収15万円程度にしかならず、これでは憲法が保障する“健康で文化的な最低限の生活”は、残念ながらできません。この状況をいつまでも放置するわけにはいきません。

最低賃金審議会での審議にあたり、中央でも地方でも「標準生計費」（人事院）が唯一「労働者の生計費」の資料として示されています。単身世帯（18～26歳）の標準生計費は、月120,190円（税込み）で、生活するには困難な金額です。全労連ではここ数年、マーケットバスケット方式で、ぎりぎりの生活でなく、人間らしく暮らせる「あるべき生計費」を都道府県で調査してきました。全国的に単身若年世帯では、ほぼ**「時給1,500円」**という結果がでています。

この結果をふまえていただき、人間らしく生活できる「最低賃金」の改善をめざして、2021年の最低賃金改定では大幅な引き上げを判断して頂くように要請致します。

記

1．最低賃金については、以下のように改善すること。
①地域別最低賃金は、早期に「時間額1,500円」となるよう引き上げること。
②審議会や専門部会を公開すること。審議において意見陳述する機会を必ず設けること。
③全国一律最低賃金制度を創設すること。
④労働局長は、労使の調査審議の結果をふまえつつ、労働組合で取り組んだ「最低生計費調査の結果」を踏まえた金額を決定すること。

2．最低賃金審議会の委員の選任は、労働団体の系統の違いも配慮し、改めて公正な立場から選出を行うこと。

3．違法残業、不当解雇、偽装請負等、法違反が後を絶ちません。指導・監督の現状を示すこと。さらに、今後も厳重な指導・監督を行うため、その体制を強化すること。

4．過労死根絶のため、長時間労働の規制強化が求められます。そのため、高度プロフェッショナル制度の導入やテレワーク、変形労働時間による労働時間の柔軟化に対し、労働現場の実態と問題点を把握し、労働時間管理の指導監督を強化すること。

以上

コロナ禍だからこそ

一緒にめざそう

最低賃金は全国一律1,500円

2021年度最低賃金引き上げ「28~32円」は低すぎる！

中央最低賃金審議会はすべてのランクで「プラス28円」の目安を答申しました。それを受けて各都道府県の最低賃金審議会で議論が進められ、28円から32円引き上げられました。一番高い東京都の1041円と一番低い県の820円とは221円もの格差があります。私たちが最低生計費試算調査で明らかにしてきた「8時間働けば人間らしく暮らせる賃金」は、「誰でもどこでも月額24万円・時間額1500円以上」です。政府が目標としている「1000円」を超えるには、毎年3%程度の引き上げでも、820円の県は7年もかかります。

「早期に1500円」を実現するために、私たちの取り組みに参加してください！

は最低生計費試算調査の結果、若者が自立して生活する上で必要な額です

2021.9

全労連 国民春闘共闘

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL(03)5842-5611 FAX(03)5842-5620 http://www.zenroren.gr.jp

8時間働いて人間らしく暮らすには だれでもどこでも 時間額 1,500円必要

保育士5年目で時給1147円は低すぎます。最低賃金を上げて余裕ある生活を送りたい。(静岡県)

田舎は車生活。1人1台の車はとてもお金がかかります。「島根だから低い」はおかしい!(島根県)

生活に必要不可欠な仕事の賃上げに直結

医療、介護、福祉、公衆衛生、小売りなど、コロナ禍のもとで感染の危険と隣りあわせで働くエッセンシャルワーカーには、最低賃金に近い賃金で働く女性や若者が多くいます。

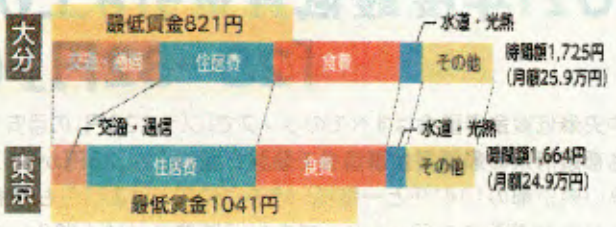
保育の「やりがい」に甘えていませんか?やりがいだけでは続きません。やりがいを感じながらゆとりある生活ができれば、保育士のなり手はたくさんいると思います。(福島県)

▲中央最低賃金審議会に寄せられた声

最低賃金の目的のひとつは「労働条件の改善を図ることにより労働者の生活を安定させる」ことです。

全労連と地方組織が取り組む「最低生計費試算調査」では、若者が一人暮らしをするために必要な賃金を明らかにしてきました。その結果は、①生計費は都市部も地方も大きな差がないこと、②月額24万円、時間額1500円以上必要、ということです。

大分県と東京都の最低賃金は822円、1041円と219円もの差がある一方、最低生計費は1664円、1723円とほぼ同じです。調査に協力いただいた石井まこと大分大学教授は「消費税10%の影響もあり、生計費が高くなっている」と指摘しています。



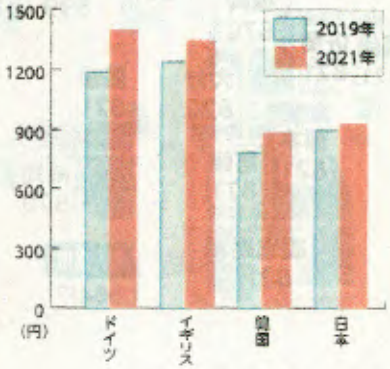
働く人も中小企業もみんなで豊かになろう

中小企業が最低賃金引き上げに対応するために必要と考える支援策は、「税負担等の軽減」(62.5%)が最も多く、次いで「助成金の拡充・使い勝手の向上」(50.0%)、「取引価格の適正化・円滑な価格転嫁」(45.4%)などとなっています(日本商工会議所「最低賃金引上げの影響に関する調査」2021年4月)。全労連・国民春闘共闘も最低賃金の引き上げにともなう中小企業支援策の強化を求める提言を行っています。今すぐ国は支援策を強化するべきです。

コロナ禍でも賃金引き上げは世界の流れ

諸外国ではコロナ後の経済回復を見据えて、2021年にも最低賃金の引き上げを行っています。例えばイギリスでは、2021年4月に8.72ポンド(約1300円)から8.91ポンド(約1340円)に、ドイツでは、2021年7月から9.6ユーロ(約1270円)、2022年7月に10.45ユーロ(約1380円)へ引き上げられます。韓国では2022年に最低賃金を5.0%引き上げ、9160ウォン(約880円)となります。

米国では連邦政府と契約する企業の最低賃金を時給10.95ドル(約1200円)から15ドル(約1630円)に引き上がることになりました。



▲ドイツ・韓国は2019年と2022年の値

地域間では 年収40万円の賃金格差！

でも、地方も首都圏も生計費はいっしょ！

食費
約40,000円

服・靴・マフラーなど衣類
約6,000円

住まい（地方）
約37,000円

交通費（地方）
約34,000円

たすと71,000円

娯楽や教養
約25,000円

住まい（東京都・北区）
約58,000円

交通費（東京都・北区）
約12,000円

たすと70,000円

水道・光熱費
約8,000円

沖縄 月額24.6万円必要 最低賃金820円

東京 月額24.9万円必要 最低賃金1,041円

だから

全国一律最低賃金1,500円が必要！

コロナ禍でも コロナ禍でなくたって 私たちはフツーに暮らしたい！

私たちが全国4万5千人余りを対象にした最低生計費試算調査によれば若者（25歳単身者）が自立して人間らしい生活をするうえで必要な生計費は、どの都道府県でもほぼ変わらず月額で24万円前後、時間額にすると1,500円以上という結果となりました。

最低生計費の暮らしとは、ガマンにガマンを重ねる生活ではありません。7割の人が持っているものを必需品として、栄養のある食事、ＴＰＯにあった服装、リフレッシュや良好な人間関係を維持するための外食や娯楽など、心身の健康や人の尊厳を守れる「普通の暮らし」です。

私たち労働組合は最低賃金を全国一律にし、1,500円へ引き上げることを求めています。皆さんも私たちとご一緒に声をあげましょう。

地域間格差をなくそう！

昨年改定された最低賃金は820円から1,041円でその格差は221円です。
月150時間労働の場合、年収では約40万円の格差になります。

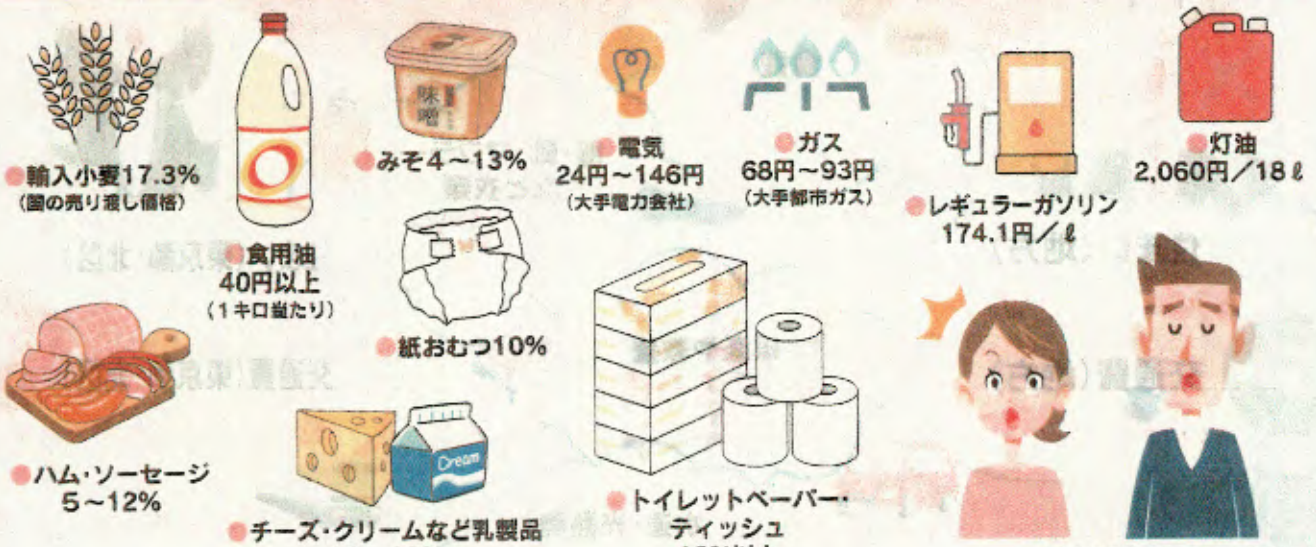
だれもが、平和で、人間らしく働き、暮らせる社会へ

国民春闘共闘委員会・全労連
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

なぜ最賃アップが必要なの？それは…

人間らしい生活と仕事の土台だから

物価上昇の中で暮らしを支える「最低賃金」の大幅引き上げを！



※全労連調べ（2022年4月時点）

最低賃金の引き上げ率を上回る値上げ

この春から電気やガス料金のほか、食品や生活必需品が続々と値上げ…。背景には石油や小麦など燃料や原材料価格の高騰があります。ロシアによるウクライナ侵略によって、天然ガスや小麦などは今後も価格上昇が続くと予測されています。最低賃金は昨年、平均で3.1%引き上げられましたが、物価や社会保険の負担はそれを上回る勢いで上がっています。

労働組合に入って賃金と労働条件を改善しよう

物価高のなかで私たちの暮らしを支えるためには「賃上げ」が必要です。

賃金は、経営者（使用者）の善意で上がるものではありません。私たち働く人自身が「賃金上げろ」「休みを増やせ」の声をあげなければ実現できません。そのために「労働組合」があります。労働組合に入って賃金と労働条件を改善しませんか？

中小企業への支援で、地域経済の活性化を

最低賃金の大幅な引き上げは、労働者の購買力を高め、地域経済の活性化につながります。最低賃金を1,500円に引き上げると、家計消費が16.3兆円、国内生産が43兆円増えると試算されています（労働総研「2022春闘提言」）。

私たちは、最低賃金の引き上げに必要な中小企業支援策を「提言」としてまとめ、中小企業団体との懇談をすすめています。

直接支援

① 助成金の支給
② 社会保険料の減免

公正取引

① 適正取引の実現
② 独占禁止法の改正
③ 下請代金支払遅延法の履行確保と法改正

地域循環

① 社会保障分野の中小企業支援
② 有効需要の創出
③ 公契約法の制定など

もっと詳しく知りたい方はコチラから！

全労連HP 政策提言

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連　最低生計費試算調査PT　2022年6月現在

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算

都道府県名	北海道			青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都									
自治体名	札幌市		釧路市	青森市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	水戸市	さいたま市	北区		世田谷区		新宿区		立川市		八王子市	
最賃ランク／性別	C/男性	C/女性	C/男性	D	D	C	D	D	D	B	B	男性／A	女性／A	男性／A	女性／A	男性／A	女性／A	男性／A	女性／A	男性／A	女性／A
消費支出	163,805	159,471	182,381	162,589	173,997	167,016	163,216	166,317	167,952	179,910	173,524	179,804	176,824	188,733	185,754	194,448	191,469	191,408	188,749	171,832	169,266
食費	39,991	32,310	37,921	39,977	40,083	40,017	40,133	40,032	40,703	41,967	38,610	44,361	35,858	44,361	35,858	44,361	35,858	42,364	34,314	42,364	34,314
住居費	32,000	32,000	35,000	26,000	35,000	30,000	29,000	30,000	32,000	36,458	52,500	57,292	57,292	65,625	65,626	76,042	76,043	61,458	61,458	43,750	43,750
水道・光熱	10,206	9,933	10,206	8,076	9,024	8,686	8,260	8,695	8,715	7,546	6,867	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780	6,955	6,780
家具・家事用品	4,071	4,398	5,001	3,864	4,216	3,821	3,479	3,905	3,509	3,265	4,781	2,540	2,703	2,540	2,703	2,540	2,703	2,631	2,820	2,643	2,867
被服・履物	5,828	4,431	8,593	6,514	6,501	7,095	6,626	5,628	6,225	8,440	6,906	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302	6,806	5,302
保健医療	4,558	3,274	2,980	2,596	2,596	2,596	2,596	2,595	2,596	1,002	3,366	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885	1,009	2,885
交通・通信	16,660	17,438	36,460	38,342	39,997	38,342	35,710	37,634	37,028	29,990	19,635	12,075	12,075	12,171	12,171	6,469	6,469	20,251	20,251	18,801	18,801
教養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽	30,068	30,068	27,684	17,950	17,533	17,126	18,093	17,057	17,726	28,534	20,225	25,577	25,613	25,577	25,613	25,577	25,613	26,185	26,207	26,171	26,185
その他	20,423	25,619	18,536	19,470	19,347	19,333	19,319	20,770	19,460	22,708	20,634	23,189	28,316	23,689	28,816	24,689	29,816	23,749	28,732	23,333	28,382
非消費支出	44,878	44,878	44,878	37,294	37,367	37,375	37,428	37,357	37,320	55,177	51,055	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938	51,938
非消費額比率	19.95%	20.38%	18.28%	17.25%	16.34%	16.90%	17.25%	16.96%	16.81%	21.81%	21.11%	20.80%	21.08%	20.02%	20.27%	19.54%	19.79%	19.79%	20.02%	21.56%	21.81%
予備費	16,300	15,900	18,200	16,200	17,300	16,700	16,300	16,600	16,700	17,900	17,300	17,900	17,600	18,800	18,500	19,400	19,100	19,100	18,800	17,100	16,900
最低生計費（月額）税抜	180,105	175,371	200,581	178,789	191,297	183,716	179,516	182,917	184,652	197,810	190,824	197,704	194,424	207,533	204,254	213,848	210,569	210,508	207,549	188,932	186,166
最低生計費（月額）税込	224,983	220,249	245,459	216,083	228,664	221,091	216,944	220,284	221,972	252,987	241,879	249,542	246,362	259,471	256,192	265,786	262,507	262,446	259,487	240,870	238,104
年額（税込）	2,699,796	2,642,988	2,945,508	2,592,996	2,743,968	2,653,092	2,603,328	2,643,408	2,663,664	3,035,844	2,902,548	2,995,704	2,956,344	3,113,652	3,074,304	3,189,432	3,150,084	3,149,352	3,113,844	2,890,440	2,857,248
月150時間換算	1,500	1,468	1,636	1,441	1,524	1,474	1,446	1,469	1,480	1,687	1,613	1,664	1,642	1,730	1,708	1,772	1,750	1,750	1,730	1,606	1,587
月155時間換算	1,452	1,421	1,584	1,394	1,475	1,426	1,400	1,421	1,432	1,632	1,561	1,611	1,589	1,674	1,653	1,715	1,694	1,693	1,674	1,554	1,536
173.8時間換算	1,295	1,267	1,412	1,243	1,316	1,272	1,248	1,267	1,277	1,458	1,392	1,436	1,418	1,493	1,474	1,529	1,510	1,510	1,493	1,386	1,370
2022年最賃額	889			822	821	853	822	822	828	879	956	1041									
調査実施時期	2016年4月			2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2016年3月	2020年7月	2017年3月	2019年9月									

表1：最低生計費調査の回収サンプル数

調査地域	サンプル数
新潟県調査	715
静岡県調査	1,670
愛知県調査	999
北海道調査	1,217
東北地方調査	1,840
埼玉県調査	597
東京調査	3,238
広島県調査	455
福岡県調査	3,000
京都府調査	4,745
鹿児島県調査	1,621
山口県調査	2,029
長崎県調査	1,478
佐賀県調査	805
岡山県調査	3,675
長野県調査	3,686
沖縄県調査	962
茨城県調査	1,358
大分県調査	1,483
大阪府調査	9,501
兵庫県調査	757
高知県調査	969
合計	46,800

表2：若年単身世帯のサンプル数

調査地域	サンプル数	想定した居住地
新潟県調査	74	新潟市東区
静岡県調査	195	静岡市駿河区のほか、浜松市、島田市、伊東市、熱海市も試算
愛知県調査	217	名古屋市のほか、豊橋市も試算
北海道調査	201	札幌市白石区のほか、釧路市も試算
東北地方調査	270	青森市、秋田市、盛岡市、山形市、仙台市、福島市で試算
埼玉県調査	41	さいたま市緑区
東京調査	411	東京都北区、世田谷区、新宿区、立川市、八王子市
広島県調査	70	広島市中区
福岡県調査	267	福岡県福岡市
京都府調査	412	京都市北区
鹿児島県調査	158	鹿児島市鹿児・郡元地区
山口県調査	167	山口市
長崎県調査	141	長崎市赤迫周辺（最寄り駅＝赤迫駅）
佐賀県調査	111	佐賀大学近辺（佐賀市本庄町）
岡山県調査	265	岡山市南区
長野県調査	748	長野市三輪地区
沖縄県調査	84	那覇市長田
茨城県調査	190	水戸市茨城大近辺
大分県調査	109	大分市南大分、荻原
大阪府調査	634	大阪市東淀川区
兵庫県調査	112	神戸市須磨区板宿
高知県調査	94	高知市高須地区
合計	4,971	

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連　最低生計費試算調査PT　2022年6月現在

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算

都道府県名		新潟県	長野県	静岡県		愛知県			京都府		大阪府		兵庫県		岡山県	広島県	山口県		高知県	
自治体名		新潟市	長野市	静岡市		名古屋市		豊橋市	京都市		大阪市		神戸市		岡山市	広島市	山口市		高知市	
最賃ランク／性別		C	B	B/男性	B/女性	A/男性	A/女性	A	B/男性	B/女性	A/男性	A/女性	B/男性	B/女性	C	B/女性	C/男性	C/女性	D/男性	D/女性
消費支出		177,018	183,113	181,897	180,960	163,083	163,213	172,231	178,390	175,640	173,494	170,952	175,940	169,919	180,404	152,021	174,873	175,795	183,888	184,283
食費		39,587	41,323	40,253	34,240	38,457	31,711	38,457	44,441	35,347	43,727	35,097	44,206	35,868	40,333	35,768	36,886	29,181	45,423	37,054
住居費		38,000	40,625	38,000	38,000	45,000	45,000	32,000	41,667	41,667	48,000	48,000	46,000	46,000	35,417	37,000	33,000	33,000	33,000	33,000
水道・光熱		11,064	7,298	7,559	6,594	7,510	6,551	7,510	7,419	8,434	5,091	6,609	7,301	6,841	7,273	8,958	7,245	11,446	8,710	10,360
家具・家事用品		3,765	4,342	3,883	4,124	3,480	3,600	3,799	3,836	3,922	3,780	3,693	3,972	4,477	4,032	3,677	4,168	4,125	3,247	3,707
被服・履物		6,951	7,522	7,521	4,296	8,426	8,406	8,272	5,921	4,247	8,756	8,249	5,594	4,308	6,575	7,170	6,654	5,852	6,638	8,223
保健医療		4,188	1,026	3,255	4,516	2,186	5,016	2,186	1,137	2,733	4,107	6,513	2,106	2,163	1,094	6,372	1,091	2,345	1,506	868
交通・通信		40,335	29,359	43,356	43,167	19,062	18,872	40,639	18,612	18,612	13,469	12,567	17,702	16,431	33,384	12,464	40,417	40,417	37,467	33,923
教育		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽		14,970	26,393	18,408	22,034	17,745	17,764	17,521	27,510	27,531	25,553	25,604	29,512	29,558	25,454	26,856	25,749	24,891	26,070	25,781
その他		18,148	25,225	19,662	23,989	21,217	26,293	21,847	27,847	33,147	21,011	24,620	19,547	24,275	26,842	13,756	19,663	24,538	21,627	31,367
非消費支出		47,287	53,399	46,662	46,662	47,562	47,562	47,529	49,595	49,595	54,157	54,157	50,492	50,492	50,107	43,838	49,467	49,467	47,711	47,711
非消費額比率		19.54%	20.96%	18.92%	19.00%	20.96%	20.95%	20.16%	20.18%	20.43%	22.11%	22.37%	20.70%	21.28%	20.16%	20.78%	18.19%	20.38%	19.11%	19.06%
予備費		17,700	18,300	18,100	18,000	16,300	16,300	17,200	17,800	17,500	17,300	17,000	17,500	16,900	18,000	15,132	17,400	17,500	18,300	18,400
最低生計費（月額）	税抜	194,718	201,413	199,997	198,960	179,383	179,513	189,431	196,190	193,140	190,794	187,952	193,440	186,819	198,404	167,153	192,273	193,295	201,988	202,683
	税込	242,005	254,812	246,659	245,622	226,945	227,075	237,260	245,785	242,735	244,951	242,109	243,932	237,311	248,511	210,991	241,740	242,762	249,699	250,394
年額（税込）		2,904,060	3,057,744	2,959,908	2,947,464	2,723,340	2,724,900	2,847,120	2,949,420	2,912,820	2,939,412	2,905,308	2,927,184	2,847,732	2,982,132	2,531,892	2,900,880	2,913,144	2,996,388	3,004,728
月150時間換算		1,613	1,699	1,644	1,637	1,513	1,514	1,582	1,639	1,618	1,633	1,614	1,626	1,582	1,657	1,407	1,612	1,618	1,665	1,669
月155時間換算		1,561	1,644	1,591	1,585	1,464	1,465	1,531	1,586	1,566	1,580	1,562	1,574	1,531	1,603	1,361	1,560	1,566	1,611	1,615
173.8時間換算		1,392	1,466	1,419	1,413	1,306	1,307	1,365	1,414	1,397	1,409	1,393	1,404	1,365	1,430	1,214	1,391	1,397	1,437	1,441
2022年最賃額		859	877	913		955			937		992		928		862	899	857		820	
調査実施時期		2015年12月	2020年7月	2015年12月		2016年2月			2019年4月		2022年1月		2022年6月		2020年7月	2016年1月	2019年4月		2022年6月	

最低生計費試算調査・総括表

作表：全労連　最低生計費試算調査PT　2022年6月現在

25歳単身者・賃貸ワンルームマンション（25㎡）に居住という条件で試算

都道府県名	福岡県			佐賀県		長崎県		大分県		鹿児島県		沖縄県	
自治体名	福岡市		北九州市	佐賀市		長崎市		大分市		鹿児島市		那覇市	
最賃ランク／性別	C/男性	C/女性	C	D/男性	D/女性	D/男性	D/女性	D/男性	D/女性	D/男性	D/女性	D/男性	D/女性
消費支出	161,660	169,945	184,363	178,127	178,887	164,737	168,907	187,077	191,848	176,843	178,056	179,439	182,095
食費	43,686	32,657	44,101	39,025	30,274	39,434	32,120	42,755	35,785	39,941	31,445	41,266	33,200
住居費	32,000	32,000	30,000	34,500	34,500	39,000	39,000	39,000	39,000	34,000	34,000	36,458	36,458
水道・光熱	7,722	9,184	7,743	8,150	9,694	8,109	9,645	7,560	7,877	8,101	9,636	8,764	10,424
家具・家事用品	3,697	4,090	3,697	3,561	3,911	3,797	3,940	4,226	5,394	3,401	3,779	3,826	3,851
被服・履物	7,108	8,681	7,108	5,635	5,111	7,092	8,284	4,478	8,895	5,680	6,733	5,021	3,339
保健医療	1,168	3,729	1,162	1,184	3,779	1,174	3,746	2,248	3,574	1,181	3,768	1,142	3,643
交通・通信	15,613	21,188	41,686	41,856	41,856	15,649	15,649	36,302	36,142	39,469	39,469	33,794	33,794
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教養・娯楽	24,739	25,191	24,739	25,964	25,976	23,327	24,930	26,635	26,635	21,257	22,302	25,620	25,177
その他	25,927	33,225	24,127	18,252	23,786	27,156	31,593	23,873	28,545	23,813	26,924	23,548	32,209
非消費支出	49,776	49,776	49,776	46,045	46,045	43,655	43,655	53,037	53,037	43,115	43,115	48,977	48,977
非消費額比率	21.88%	21.04%	19.71%	19.03%	18.97%	19.42%	19.03%	20.49%	20.08%	18.15%	18.04%	19.88%	19.65%
予備費	16,100	16,900	18,400	17,800	17,800	16,400	16,800	18,700	19,200	17,600	17,800	17,900	18,200
最低生計費（月額）税抜	177,760	186,845	202,763	195,927	196,687	181,137	185,707	205,777	211,048	194,443	195,856	197,339	200,295
最低生計費（月額）税込	227,536	236,621	252,539	241,972	242,732	224,792	229,362	258,814	264,085	237,558	238,971	246,316	249,272
年額（税込）	2,730,432	2,839,452	3,030,468	2,903,664	2,912,784	2,697,504	2,752,344	3,105,768	3,169,020	2,850,696	2,867,652	2,955,792	2,991,264
月150時間換算	1,517	1,577	1,684	1,613	1,618	1,499	1,529	1,725	1,761	1,584	1,593	1,642	1,662
月155時間換算	1,468	1,527	1,629	1,561	1,566	1,450	1,480	1,670	1,704	1,533	1,542	1,589	1,608
173.8時間換算	1,309	1,361	1,453	1,392	1,397	1,293	1,320	1,489	1,519	1,367	1,375	1,417	1,434
2022年最賃額	870			821		821		822		821		820	
調査実施時期	2018年4月			2019年12月		2019年4月		2021年6月		2019年4月		2020年7月	

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書」の意見陳述　　2022年6月16日　市議会経済建設委員会

私は、南安地区労働組合連合会の河井孝徳と言います。本日は、意見を述べる機会をいただきありがとうございます。陳情趣旨と意見書の項目について説明をさせていただきます。

1. この30年来、わが国労働者の実質賃金は上がっていません。その中、コロナ禍の景気悪化で、中小企業が打撃を受け、働く人が失業や労働時間削減に追い込まれています。さらに昨年来の物価高騰の影響をうけ、働く人たちの生活が追い詰められています。毎月勤労統計によると、今年4月の実質賃金は、物価上昇のなか昨年比1.2%の減少となっています

こうしたなかで、働く人の生活を守るために、賃金の大幅引き上げと底上げが焦眉の課題になっています。また、コロナ後の景気回復、とりわけ地域経済の活性化のためにも、賃金の底上げを図る最低賃金の大幅引き上げが求められているのではないでしょうか。

欧米諸国では、コロナ後の経済回復をめざし、相次いで最低賃金を大幅に引き上げています。アメリカではバイデン大統領が最低賃金を15ドルへの引上げを表明し、全米で次々に引き上げられています。ドイツでは、今年10月から12ユーロ(1683円)に、イギリスはこの4月から9.5ポンド(1520円)、フランスもこの5月から10.85ユーロ(1521円)に引き上げています。このように、多くの国が最低賃金の引き上げによって、働く人の生活を守り、景気の回復を図っています。

わが国でも、働く人の生活を改善し、日本経済を持続的発展のために、最低賃金の抜本的な改善にむけ、足を踏みだすときではないでしょうか。

2. こうした立場で、意見書の各項目について説明致します。

第1項、「労働者の生活を支えるため、最低賃金1500円以上をめざすこ

と」についてです。

この点では、まず、現行の最低賃金では、最低限の生活さえ苦しく、まともな生活を保障できないということです。添付資料にもありますが、2009年には最低賃金の1.1倍以下で働く人は7.5%でしたが、2020年には14.2%になっています。最低賃金の近傍で働く労働者が、この10年余りで2倍になっています。

東京新聞が、昨年９月「最低賃金近くで働く人が10年で倍増」という記事を掲載しました。「夫の給料だけでは息子の教育費が足りず、12年間働いているけれど老後の備えは一切ない」というパート女性、「子どものために、最賃に近い給料で働くお母さんが多いと知ってほしい」と語っています。

最低賃金の近くで働いている人の多くは、介護や飲食サービス、小売店など、エッセンシャルワーカーで女性労働者です。この人たちがコロナ禍で影響を受け、物価高騰の直撃を受けています。社会の基盤を担う労働者に対して、現在の最低賃金はあまりにも低すぎます。大幅な引上げが必要ではないでしょうか。

もう一つ、最低生計費試算調査の資料をみてほしいと思います。25歳単身者の生計費をみると、東京でも長野でも、全国どこでも月25万円程度、時給でいえば、1500円以上が必要です。労働者の健康で文化的な生活を保障するためにも、最低賃金を1500円に引き上げていくことが求められているのではないでしょうか。

第2項の「全国一律最低賃金制度をつくることについて」です。

現行の制度は、都道府県ごとに ABCD の4ランクに分けられ、長野県は B ランクで時給877円です。最も高い東京とは164円の格差があります。資料にありますが地域間の格差は広がっています。この格差によって、労働力が都市部へ流出し、地方の人口減少を招き、地域経済を疲弊させる要因とも言われています。この是正のために、全国一律の最低賃金制が必要と

いうのが第1の理由です。

第2に、必要な生計費は、都市も地方も変わらないということです。先ほどの「最低生計費試算調査」でも明らかなように、東京の高い居住費と長野県の車の所有による経費が相殺され、全体として必要な生計費はほとんどかわりません。

第3に、最低賃金を一律にした場合、雇用に影響するという意見がありますが、2020年6月に発表された内閣府の研究でも、低賃金の多い業種や地方では、最低賃金の引き上げで雇用は逆に増えた、と報告されています。

第3項の、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるよう、中止企業への支援策の拡充についてです。

地域経済を支える中小企業は、小規模事業者を含め358万社、企業数の99.7%を占め、3200万人もの雇用を担っています。最低賃金を引き上げ、経営が継続できるようにするためには、ここへの支援が不可欠です。

全労連は、最低賃金の改善、中止企業支援の拡充で地域経済の好循環実現へ4つの提言をしています。①中小企業予算の増額、②中小企業への直接支援、これは最低賃金を引き上げるための原資や、社会保険料の減免・軽減措置などが含まれています。③公正な取引の実現、④地域における有効需要の創設、です。欧米諸国、隣の韓国もそうですが、社会保険料の負担軽減など、中小企業支援によって最低賃金の引上げを実現しています。

中小企業支援のための財源は、自民党の最低賃金一元化議員連盟の提言にもありますが、2020年には484兆円まで増えている内部留保への課税など、政府の思いきった財政支援策がどうしても必要です。

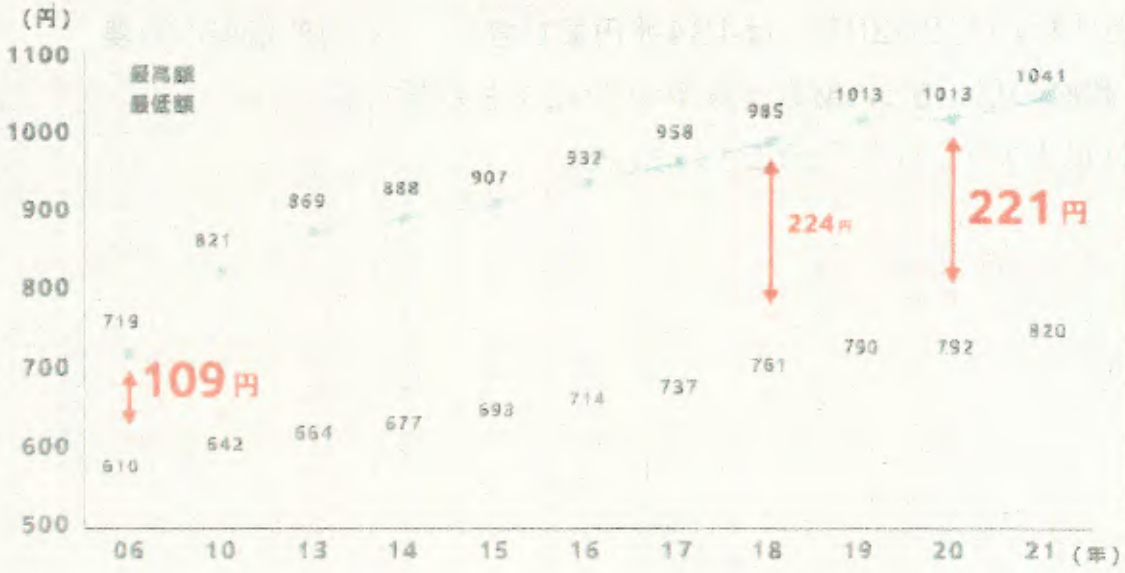
説明は以上です。ありがとうございました。

最低生計費試算調査

25歳の男性単身者・ワンルーム（25㎡）居住

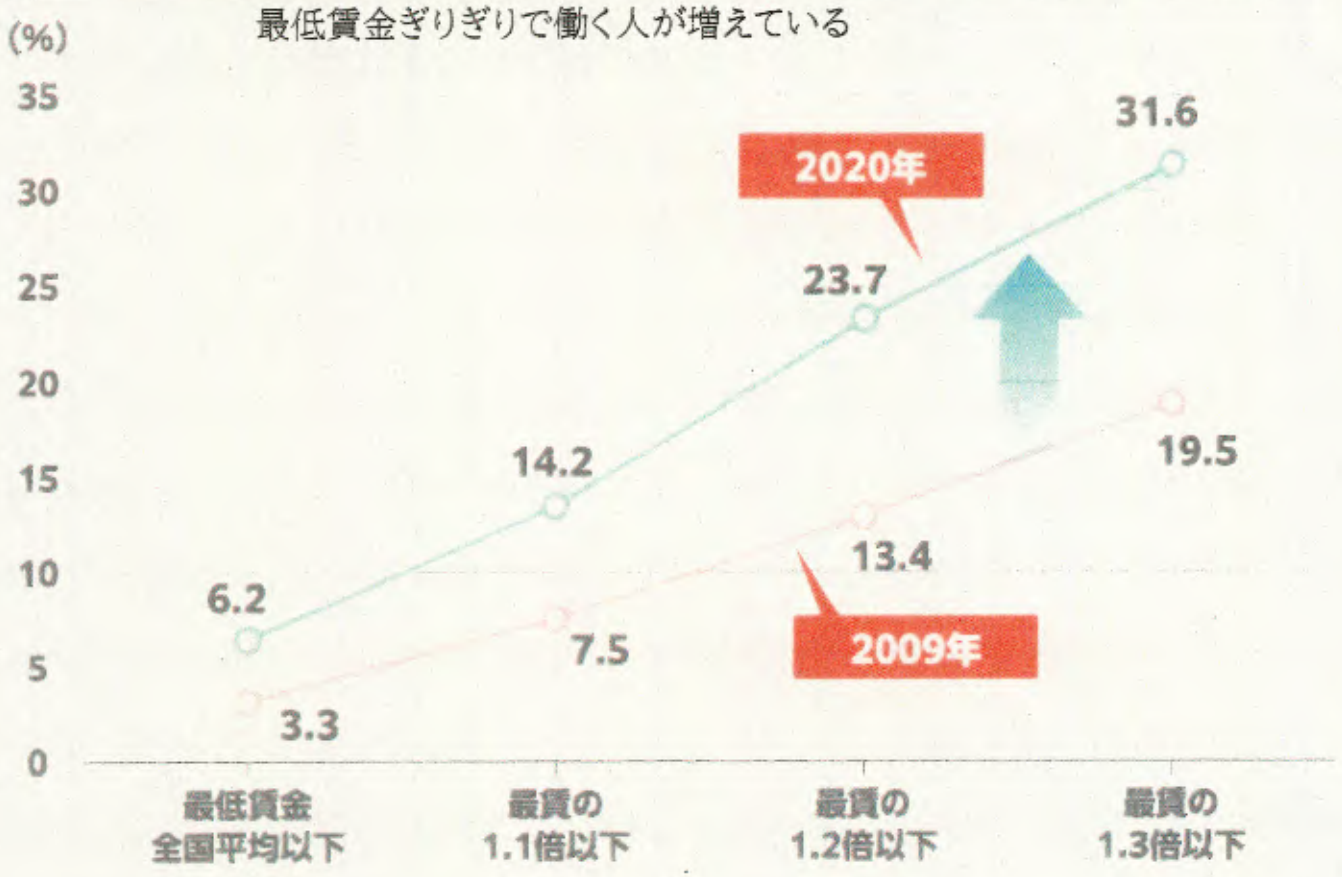
（全労連調査・作成の資料より抜粋）

調査の地域	東京都北区	長野県長野市	沖縄県那覇市
最低賃金ランク	Aランク	Bランク	Dランク
最低賃金額	1,041円	877円	820円
消費支出	179,804	183,113	179,439
食費	44,361	41,323	41,266
住居費	57,292	40,625	36,458
水道・光熱	6,955	7,298	8,764
家具・家事用品	2,540	4,342	3,826
被服・履物	6,806	7,522	5,021
保健医療	1,009	1,026	1,142
交通・通信	12,075	29,359	33,794
教養・娯楽	25,577	26,393	25,620
その他	23,189	25,225	23,548
非消費支出	51,938	53,399	48,977
予備費	17,900	18,300	17,900
最低生計費（月額・税込）	**249,642**	**254,812**	**246,316**
年額（税込）	2,995,704	3,057,744	2,955,792
月150時間換算	**1,664**	**1,699**	**1,642**
月155時間換算	1,611	1,644	1,589
173.8時間換算	1,436	1,466	1,417
調査実施時期	2019年9月	2020年7月	2020年7月



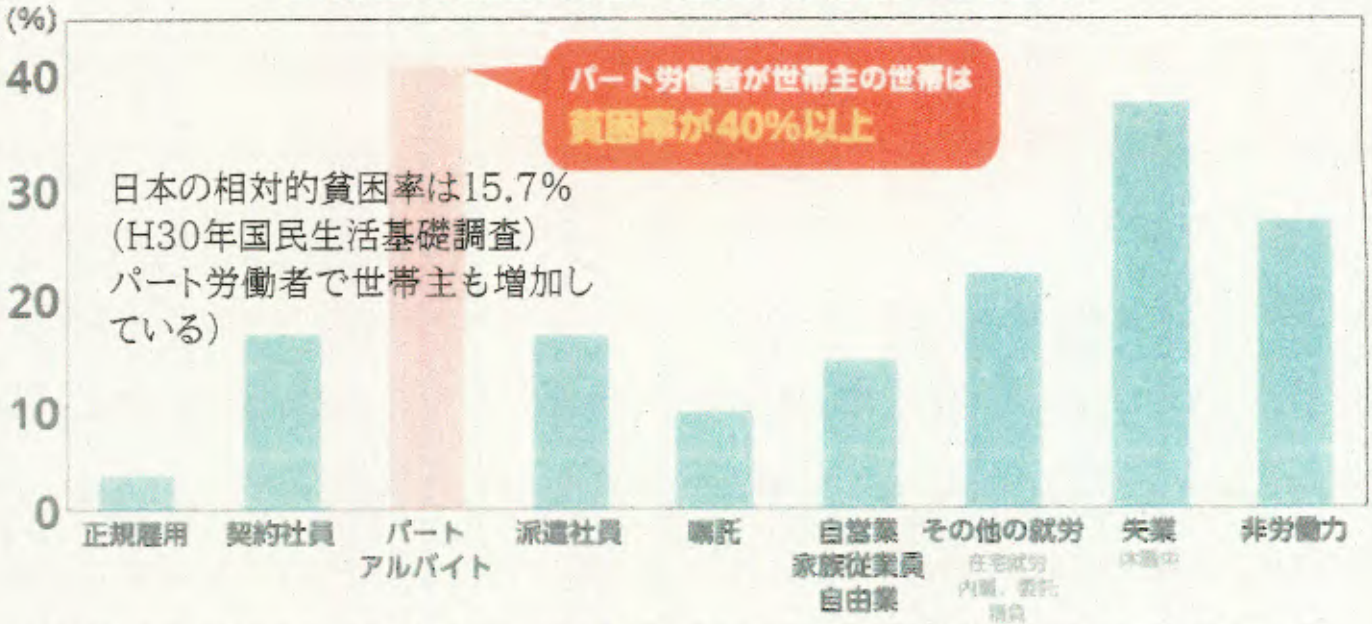
最低賃金の地域間格差
14年間で2倍に

最低賃金に近い賃金で働く人の割合の変化



深刻化するワーキングプア

世帯主の就業状態・就業形態別の貧困率



出所：樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨（2016）「日本の所得格差と所得変動国際比較・時系列比較による動学的視点一」『三田商学研究』第５９巻第３号、P.67－91、慶應義塾大学商学会　註１：KHPS2005-2014をプールしたデータより作成。　註２：調査対象者もしくはその配偶者が世帯主（２５～６４歳）であるサンプルに限定（Ｎ＝２１，１９４）。※KHPSは慶應義塾家計パネル調査の略称。

参考資料

長野県の最低賃金 877 円をすぐに 1,500 円以上へ引き上げることを求める要請署名

長野地方最低賃金審議会会長　様

長　野　労　働　局　長様

今回提出

14,303 筆

2022 年 7 月 14 日

長野県労働組合連合会

議長　細尾俊彦